

**企業の社会的責任（CSR）調査（要旨）**

財団法人 社会経済生産性本部（理事長 澤間康雄）では、1989年に企業倫理プロジェクトを発足以来、わが国で初めての企業倫理調査である「第1回マネージングビジネスエシックス国際比較調査」の実施をはじめとした様々な調査研究、普及啓発、コンサルテーションなどの活動を企業倫理領域で展開して参りました。

この度は、当本部マーケティングソフト研究所（所長 村田昭治慶應義塾大学名誉教授）においてCSRと経営戦略、マーケティング、企業倫理との関係を探り、CSRを志向した企業経営のあり方と将来展望を考察することを目的に、「企業の社会的責任（CSR）調査」を実施し、集計分析を致しました。つきましては、本調査の要旨を企業経営とCSRの関係を明確にしていくための情報としてご活用いただければ幸甚に存じます。

記

**1. 主要調査結果**；

**8割弱の上場企業が既にCSRに取り組む。海外上場や外国人株主比率の高い企業の取組み比率が高い。**

全体的に見るとCSRの定義、位置づけなどの整理・体系化がこれからの課題であるが、海外上場企業や外国人持ち株比率33%以上の企業、従業員3001人以上の企業では相対的に取組みが進んでいる。

**CSRの達成レベルは法令順守がトップ・プライオリティとなった。**

自社のCSRの達成レベルを自己評価した場合に、全体として法令順守が45.4%、法令を超えた企業倫理が35.9%、企業倫理を超えた社会貢献レベルは13.8%にとどまった。

**重視するステークホルダーは1位「顧客・消費者」2位「社会」3位「株主」4位「社員」の順となった。**

CSRを実行する上で「最も重要」と考えるステークホルダーをあえて選択した場合、「顧客・消費者」が57.1%、次いで「社会」16.0%、「株主」10.9%、「社員」7.9%という結果であった。

**CSRの国際的な規格化への態度は賛否両論で拮抗している。ただし66%は態度を決めかねている。**

CSRの国際的な規格化の動きに対する考えを聞いたところ、「賛成」が17.7%、「反対」が13.0%、「どちらとも言えない」66.0%であった。

**CSRの企業活動の「プロセス」への反映度合いはオペレーション面に比べて人事面への反映度合いが低い。**

企業活動のプロセスを研究開発や事業企画、生産や物流、営業や販売・サービス提供、人事面に分け、それぞれへのCSRの反映度合いを聞いたところ、人事面が最も低く、33.7%にとどまった。

**2. 調査概要**；

- 1) 調査期間、調査方法：2004年11月下旬～2005年1月上旬にかけて、郵便等により調査票を送付し、回収した。
- 2) 調査対象： 上場・店頭公開（1部、2部上場、マザーズ、JASDAQ） 当本部賛助会員  
マーケティングソフト研究所評議員企業 それぞれの代表者合計3654件。
- 3) 有効回答数：368件（回収率10.1%）

**3. 添付書類**；計17枚（本紙除く）

**本調査結果要旨（10枚）** 主たる調査結果をまとめております。

**単純集計データ（7枚）** 調査対象のフェース（株式上場、外人株主比率、従業員規模など）と設問、回答の単純集計を掲載しております。

以 上

調査担当 ；経営革新部 加茂・桶川

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL.03-3409-1118,9 FAX.03-5485-7750

# 企業の社会的責任（CSR）調査（要旨）

2005.3.3

## ・CSRの取り組み状況

1.77.2%の上場企業がCSRに既に取り組んでおり、取り組みのきっかけは「社会的要請」(79.9%)、「トップのリーダーシップ」(64.4%)

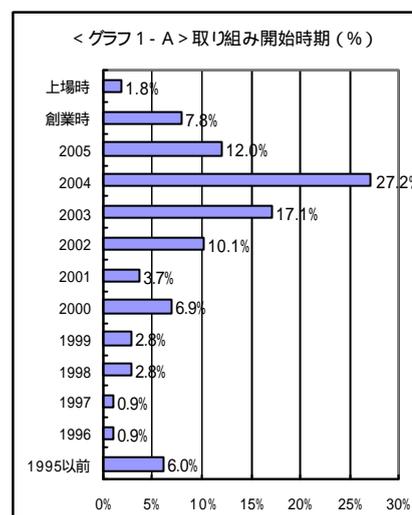
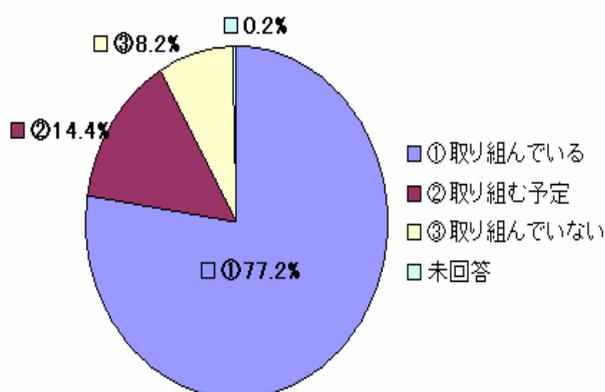
CSRの「定義」や「取り組む対象」は各社各様ながら、今回の調査回答上場企業の77.2%が既にCSRに取り組んでいる」と回答し、「今後取り組む予定」を含めると91.6%に達した<グラフ1>。

また、CSRに取り組むきっかけを聞いたところ、「社会的な要請」が79.9%と最も多く、「トップのリーダーシップ」が64.4%、経営方針の改定・変更」が26.4%であった。<グラフ2>

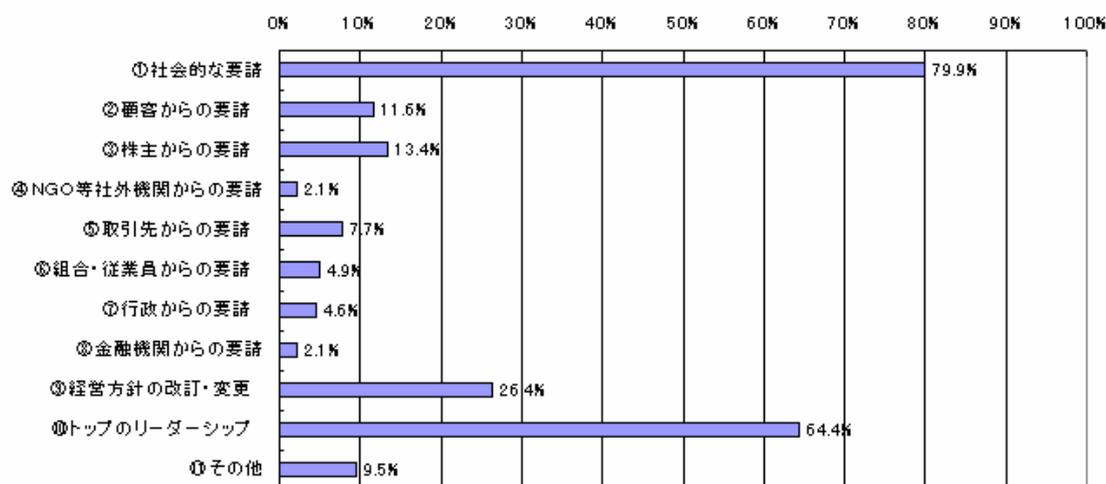
なお、「取り組んでいない」と回答した企業で、理由を聞いたところ、環境問題等、個別には取り組んでいるがCSRという枠組での取り組みはないことや、検討中という所が主であった。

他方、(回答のあったものの中から)CSRに取り組み始めた時期を聞いたところ、2004年が27.2%と最も多く、続いて2003年17.1%、2005年予定12%、2002年10.1%と、CSRの活動が急速に盛り上がりを見せていることを裏付けるものとなったが、CSRを企業理念や創業精神そのものにとらえ、開始時期を創業時7.8%や上場時期1.8%と回答した企業もあった。<グラフ1-A>

<グラフ1>Q.1 御社ではCSRに取り組んでいますか。



<グラフ2>Q.2 CSRに取り組むに至った主なきっかけはどのようなものでしたか。  
(Q.1で取り組んでいると回答した企業、複数回答有)



1 - 従業員規模の大きい企業、海外上場企業、外人株主比率の高い企業の取り組み率が高い

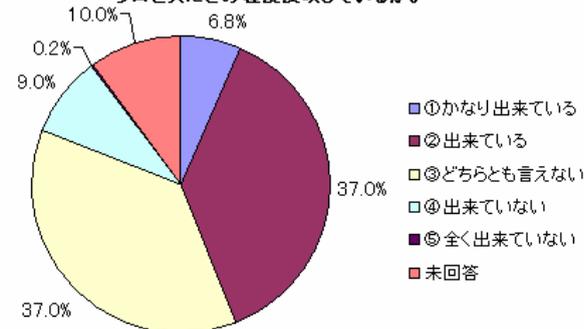
CSRに取り組んでいる企業をプロフィール別に見ると、特に従業員規模の大きい企業（3001人以上は92%、300人未満は64.2%）、海外で上場している企業（海外上場は93.3%、国内上場は76.8%）、外人株主比率が高い企業（33%以上は91.3%、33%未満は76.6%）の取り組み率がそれぞれ高かった。

また、上記企業は、CSRを「会社方針レベル」とどまらず、「個人レベル」の目標にまで落とし込んで取り組んでいる状況が伺えた。具体的には、個人目標までCSRが反映されていると答えた企業の比率で見ると、3001人以上の企業で13.3%（300人未満企業は3.7%）、海外上場企業26.7%（国内上場企業は6.4%）、外人株主比率33%以上企業で21.7%（33%未満企業は6.4%）であった。CSRの取り組みにおいて海外のステークホルダーの影響力、リーダーシップが国内より大きいことを示している。

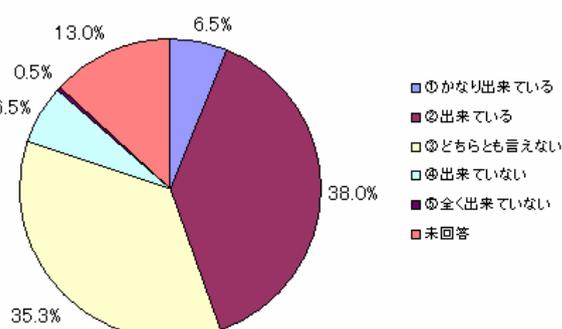
1 - 企業活動の「プロセス」へのCSRの反映度合いは、(川上から川下の)オペレーション面に比べて人事面(組織内部)への反映度合いが低い。

企業活動のプロセスを川上から川下の「研究開発や事業企画」「生産や物流」「営業や販売、サービス提供」と組織内の「雇用・評価・処遇などの人事面」に分けて、それぞれへのCSRの反映度合いを聞いた。その結果として、「研究開発や事業企画」については43.8%、「生産や物流」については44.5%、「営業や販売、サービス提供」については47.3%が「かなり出来ている」もしくは「出来ている」と回答したのに対し、「人事面」については33.7%にとどまっており、社員、従業員をステークホルダーとして位置付けた活動が遅れていることが伺えた。<グラフ3～6>

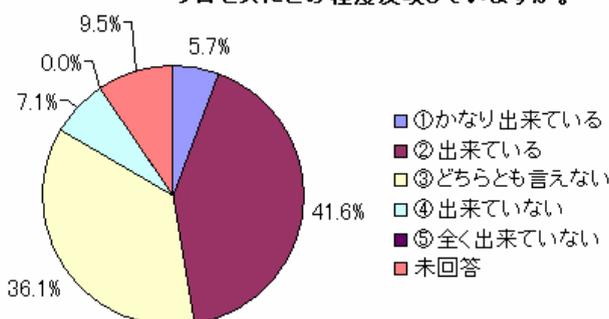
<グラフ3> Q. 5 CSRを研究開発や事業企画のプロセスにどの程度反映しているか。



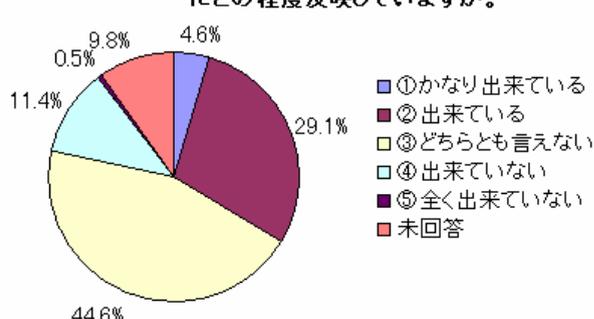
<グラフ4> Q. 6 CSRを生産や物流のプロセスにどの程度反映しているか。



<グラフ5> Q. 7 CSRを営業や販売、サービス提供のプロセスにどの程度反映していますか。



<グラフ6> Q. 8 CSRを雇用・評価・処遇等の人事面にどの程度反映していますか。

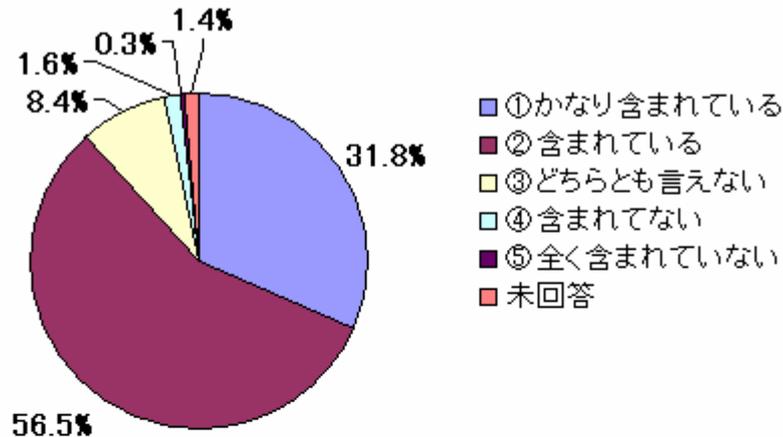


・CSRの位置づけ

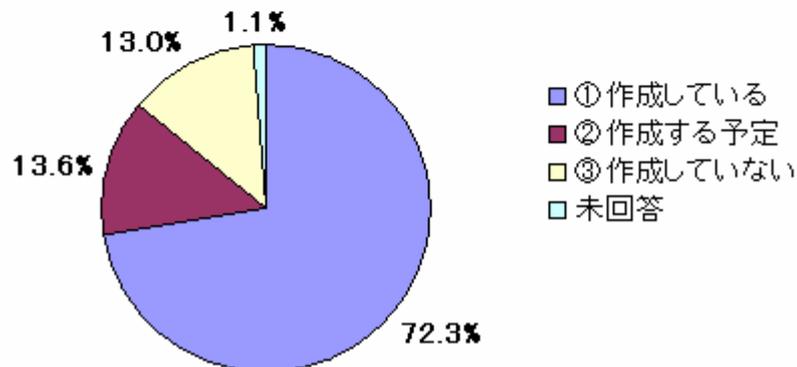
2. CSRの定義、位置づけなどの整理・体系化がこれからの課題（明確に位置付けられている企業は56.6%にとどまる）

経営理念にCSRの考え方が「かなり含まれている」もしくは「含まれている」と回答した企業は88.3%〈グラフ7〉。また企業倫理要綱やコンプライアンス規定などを作成している企業は72.3%〈グラフ8〉でありながらも、経営理念や方針、企業倫理、コンプライアンス規定などとCSRの関係や位置づけが明確になっていると回答した企業は56.8%〈グラフ9〉にとどまっており、CSRの定義や位置づけ、取り組みの範囲、対象などの総合的な整理がこれからの課題と思われる。

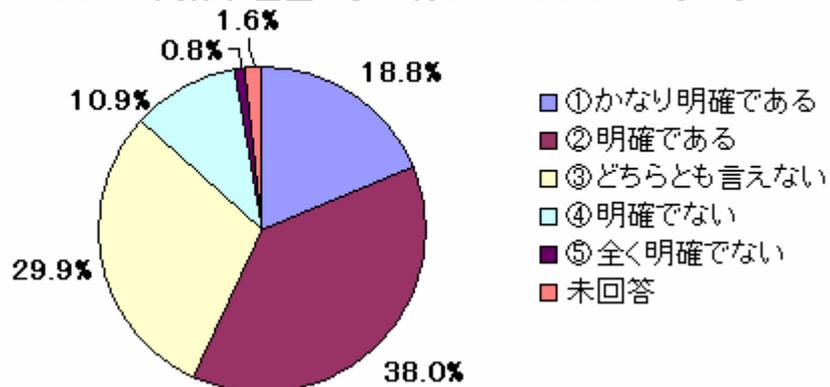
〈グラフ7〉Q. 9 経営理念にCSRの考え方は含まれていますか



〈グラフ8〉Q. 10 既存の経営理念や社是社訓とは別に、企業倫理綱領やコンプライアンス規定などを作成していますか



〈グラフ9〉Q. 11 経営理念や方針、企業倫理、コンプライアンス規定などとCSRの関係や位置づけが明らかになっていますか。

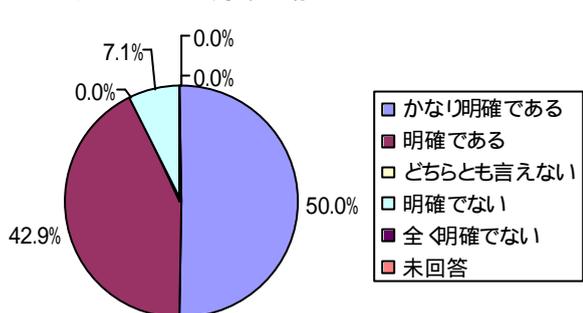


2 - 従業員 3000 名以上の企業、海外上場企業、外人株主比率の高い企業は、CSRの位置づけを「かなり明確」にしている傾向が高い

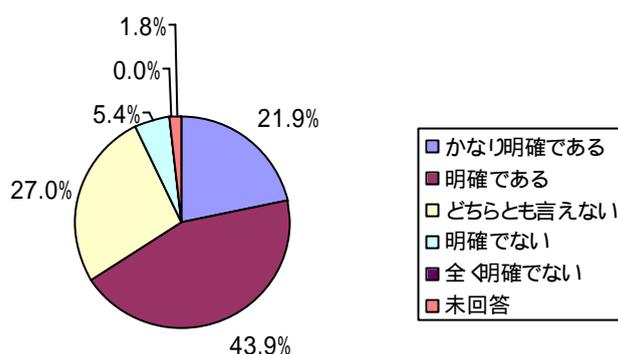
経営理念や方針、企業倫理、コンプライアンス規定などと CSR の関係や位置づけが「かなり明確」になっていると回答した企業は全体で 18.8%にとどまるが、海外上場企業では 50.0% (国内上場 21.9%)、外国人株主 33%以上企業では 47.6% (外国人株主 33%未満 19.2%)、従業員 3001人以上の企業では 40.6%であった。 < グラフ 9 - ~ >

< グラフ 9 - ~ > Q.11 経営理念や方針、企業倫理、コンプライアンス規定などとCSRの関係や位置づけが明らかになっていますか。

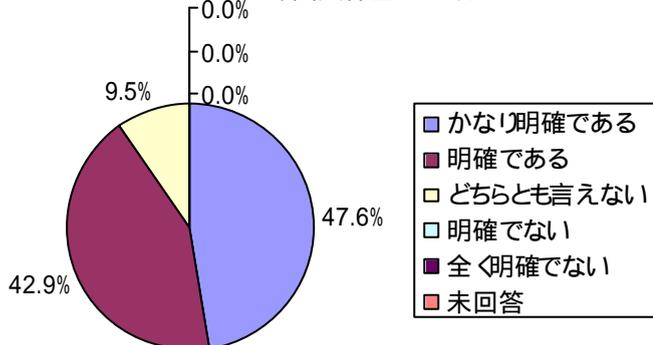
< グラフ 9 - 海外上場 >



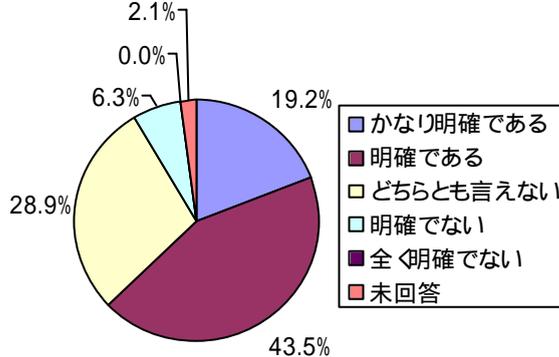
< グラフ 9 - 国内上場 >



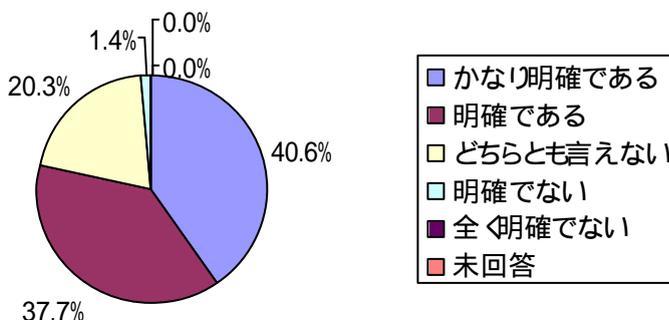
< グラフ 9 - 外国人株主33%以上 >



< グラフ 9 - 外国人株主33%以下 >



< グラフ 9 - 従業員3001人以上 >



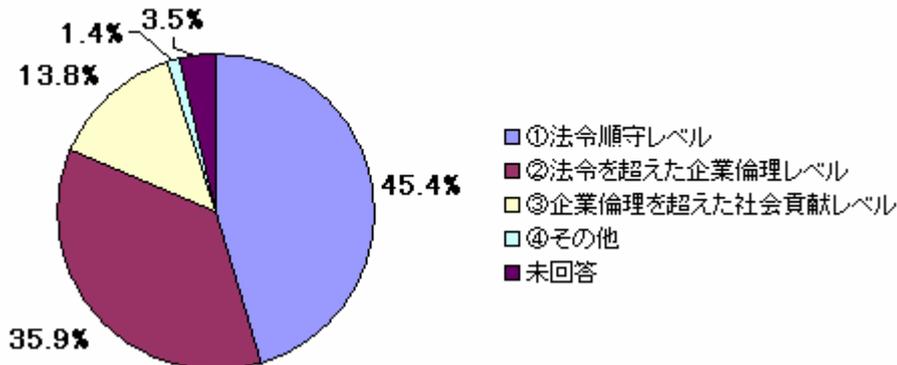
2 - CSRの達成レベル(自己評価)は法令順守がトップ・プライオリティとなった

自社のCSRの達成レベルを自己評価した場合に、全体として法令順守が45.4%、法令を超えた企業倫理が35.9%、企業倫理を超えた社会貢献レベルは13.8%にとどまった<グラフ10>

従業員規模別で見た場合、規模が大きくなるにつれて法令順守レベルから法令を超えた企業倫理レベル、企業倫理を超えた社会貢献レベルへと自社のCSRの達成レベルは高まる傾向がみられた。

<グラフ10>

Q.12 御社(本体)における現時点でのCSRの達成レベルは次のどのレベルと考えますか。



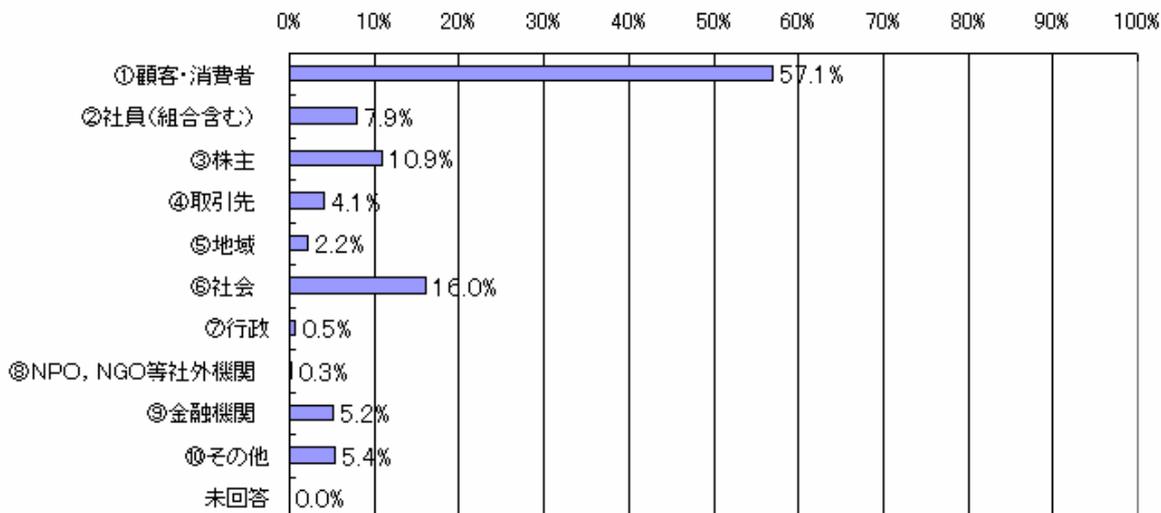
. CSRの重点

3. 重視するステークホルダーは1位「顧客・消費者」2位「社会」3位「株主」4位「社員」の順となった。

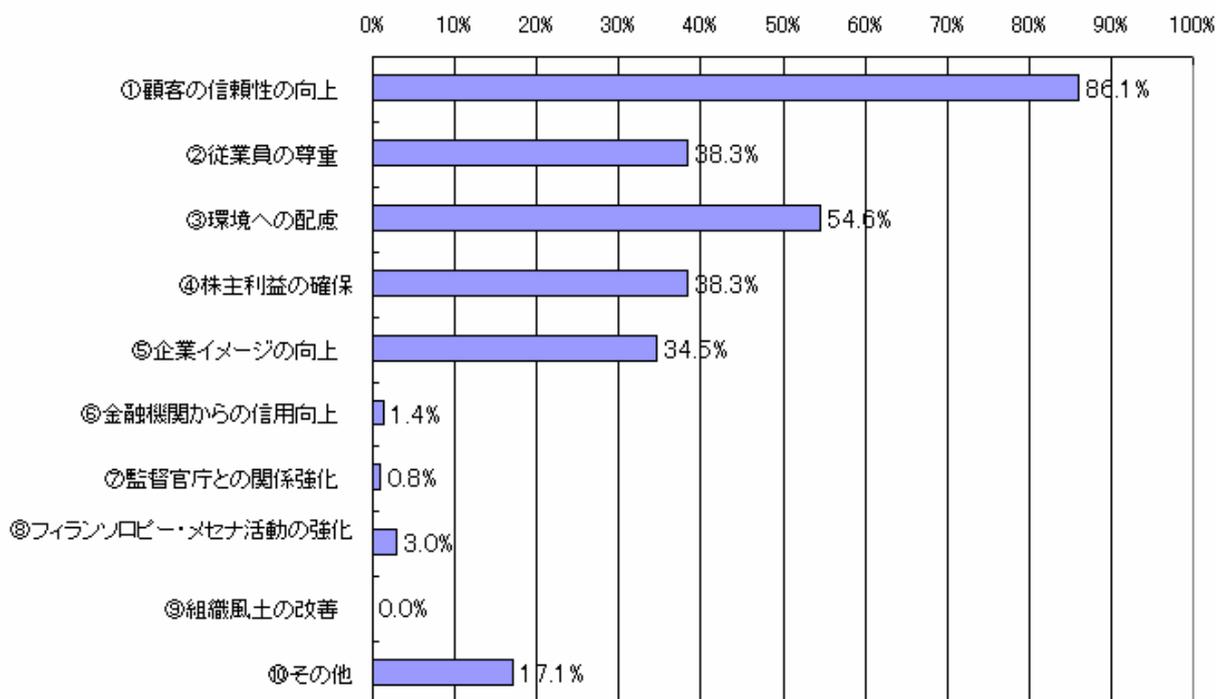
CSRの目的(実行上の重点)は「顧客の信頼性向上」「よい商品・サービスの提供」。

CSRを実行する上で最も重要と考えるステークホルダーは「顧客・消費者」が57.1%、次いで「社会」16.0%、「株主」10.9%、「社員」7.9%であった<グラフ11>。また、CSR実行上特に重点を置く事柄を聞いたところ、「顧客の信頼性の向上」が86.1%、次いで「環境への配慮」が54.6%、「株主利益の確保」(38.3%)、「従業員の尊重」(38.3%)であった<グラフ12>。さらにCSRに取り組むことで実現したい事柄としては本業重視といえる「よい商品・サービスの提供」(54.9%)が最も多く、次いで「倫理的な企業風土の醸成」(42.9%)、「法令の遵守」(38.0%)、「環境保全・保護」(37.8%)という回答であった<グラフ13>。

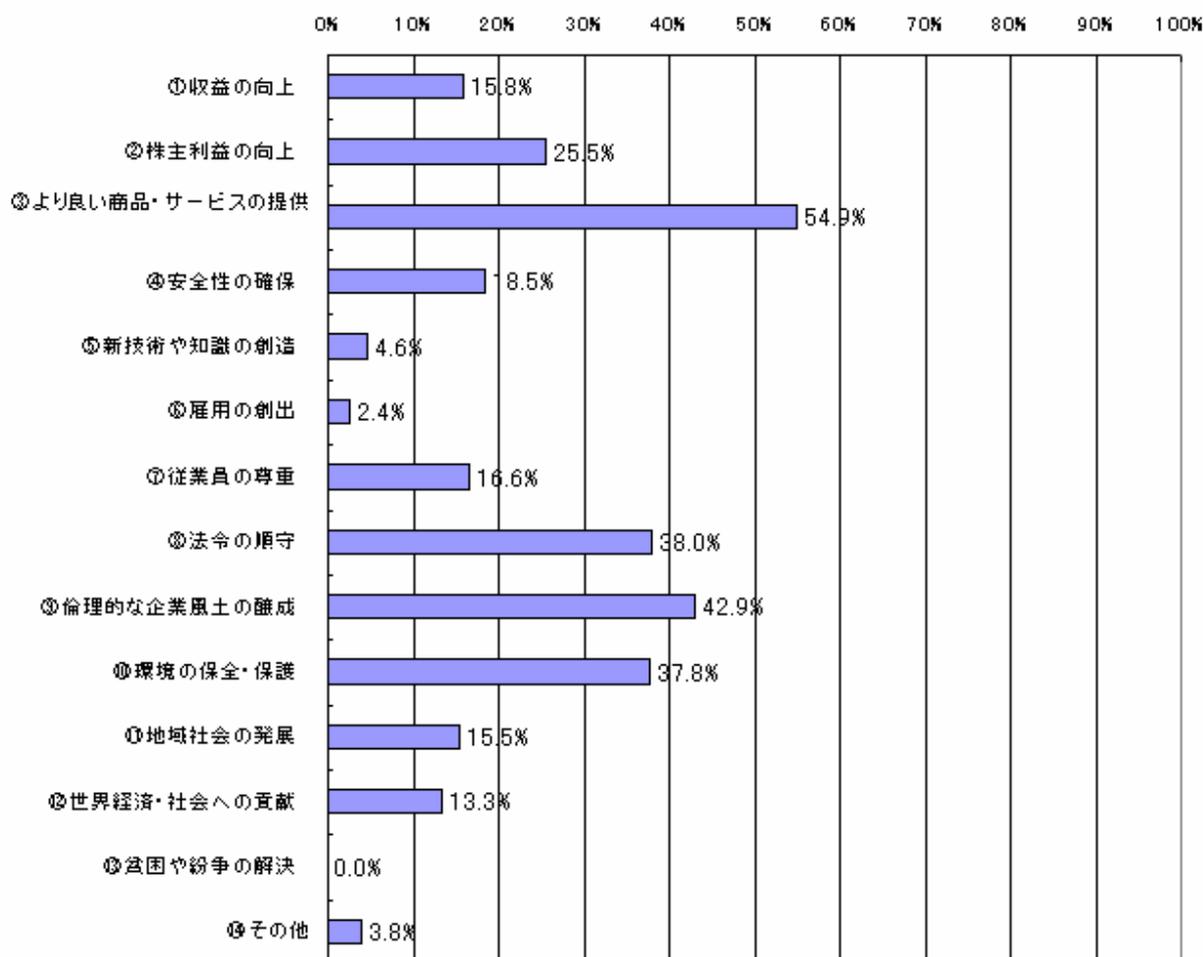
<グラフ11> Q14. CSRを行う上で最も重要と考えるステークホルダーを1つ選択(複数回答含む)



<グラフ12> Q.16 CSRを実行する上で特に重点を置く事柄(3つまで選択可)



<グラフ13> Q.26 CSRに取り組むことで何を実現したいと考えますか  
(とくに該当する項目を3つまで選択)



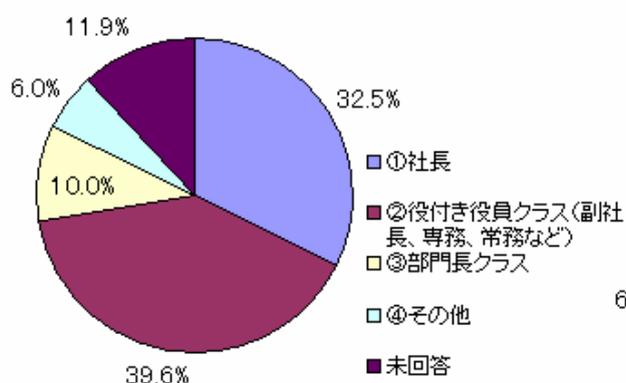
## . CSRの推進体制

4. 社長が責任者の取り組みは32.5%。CSR専門部署が無い企業でのCSR業務(推進)担当は総務部門が60.9%、経営企画部門が49.6%。マーケティング部門は7.5%。

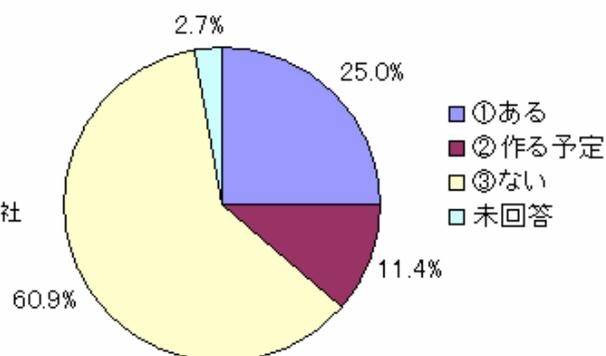
CSRの推進体制について聞いたところ、社長主導(自らが責任者)は120社(32.5%)であった<グラフ14>。CSR専門部署の有無は、「ある」が(92社、25%)、「作る予定」が(42社、11.4%)、「ない」が(224社、60.9%)という状況で、現状としてCSRに関連する業務を主として取り扱っている部門で最も多かったのは総務部門が162社(60.9%)、次に経営企画部門で132社(49.6%)であった。<グラフ15、16>

なお、最も重要なステークホルダーが「顧客・消費者」であることや、CSR活動の重点が「顧客の信頼性の向上」であること、CSRを通じて実現したい事が「良い商品・サービスの提供」であること、などからすると、マーケティング部門のCSRへのコミットメントがさらに高められることが期待される。

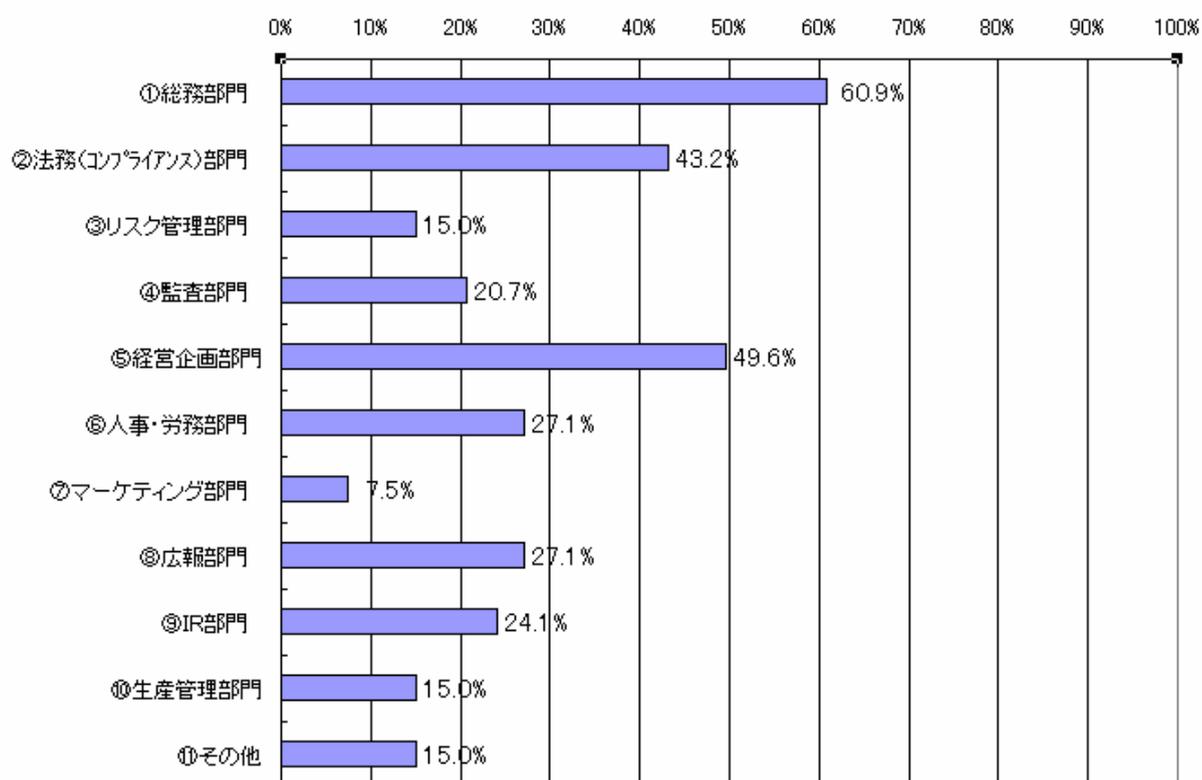
<グラフ14>Q.19 CSRの責任者



<グラフ15>Q.20 CSRの専門部署の有無



<グラフ16>Q.22 CSR専門部署が無い企業で、現在CSRに関連する業務を取り扱っている部署



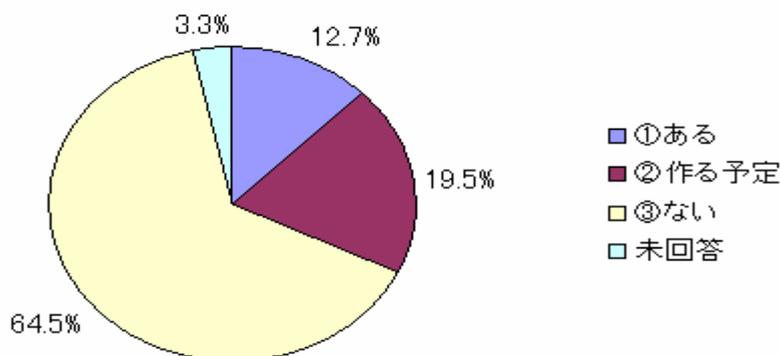
4 - CSR専門部署の有無についても、海外上場企業と外人株主比率33%以上の企業は国内上場企業や33%未満企業よりも設置比率が高かった。

具体的には、海外上場している企業の66.6%が有り(国内上場の「有り」は25.1%)、外国人株主33%以上企業では56.5%が有り(33%未満の「有り」は23.7%)であった。

4 - また自社のCSRの取組を評価する方法の有無について「ある」と回答した企業は全体の12.7%にとどまった。<グラフ17>

マネジメントサイクルPDCAの「C・A」をきちりとまわして活動している企業は未だ少数であった。なお、評価方法として任意記載のあった主たるものは、外部専門機関の活用、ISO、内部監査、GRI(グローバル・リポティング・イニシアティブ)の活用などであった。

<グラフ17> Q.23 CSRの取組みを評価する方法の有無



4 - C

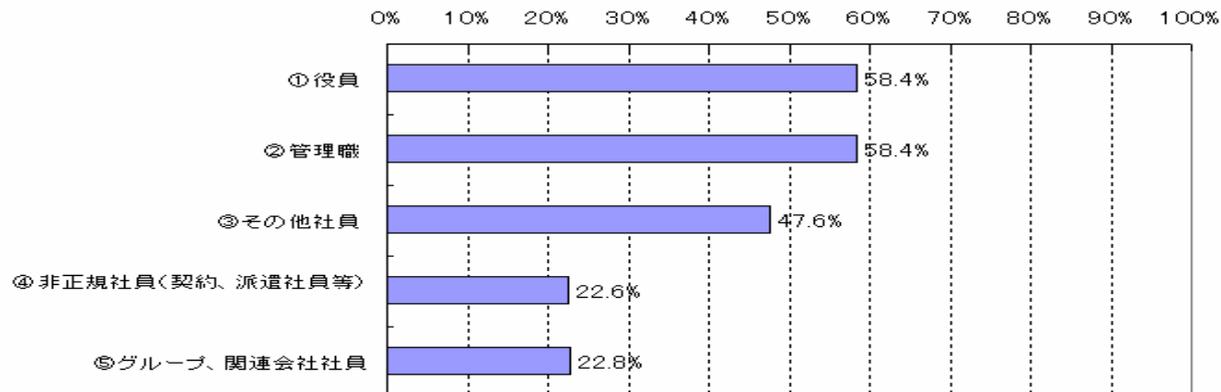
CSRの取組み評価方法についても海外上場、外国人株主33%以上企業は高い比率。

海外上場企業の46.6%、外国人株主33%以上企業の52.1%が自社のCSRの取組みを評価する方法が「ある」と回答した。

4 - CSRの普及・実践を目的とした教育・啓発活動を「役員・管理職」へ実施した企業は全体の58.4%、非正規社員」への教育まで実施した企業は22.6%にとどまった。

CSRの普及・実践を目的とした役員・管理職向けの教育・啓発活動については全体の58.4%の企業が「実施済」と回答したが、その他社員については47.6%、非正規社員は22.6%の実施にとどまった。CSRの全社的な浸透・実践について、教育面での実施状況から見ても道半ばであることがうかがえる。<グラフ18>

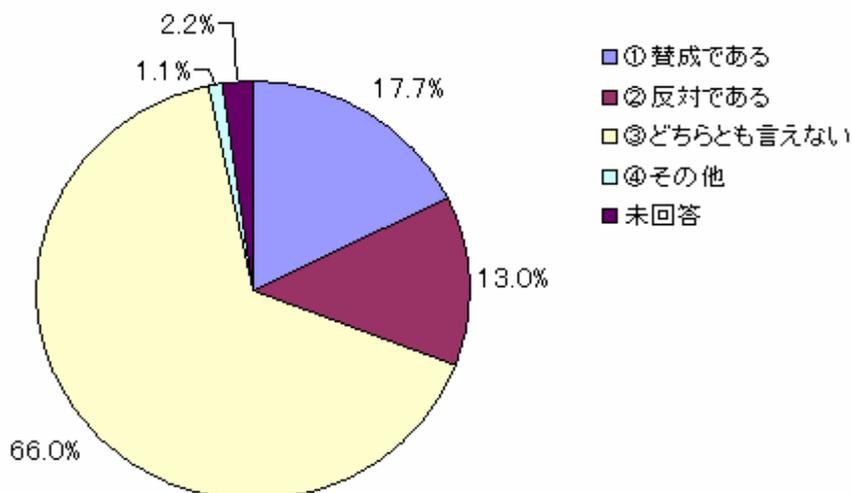
<グラフ18> Q.24 CSRの普及・実践を目的とする教育・啓発活動が既に実施されている対象



5. CSRの国際的な規格化への態度は賛否両論で拮抗している。ただし66%は態度を決めかねている。

CSRの国際的な規格化の動きに対する考えを聞いたところ、賛成が17.7%、反対が13.0%、どちらとも言えないが66%であった<グラフ19>。フェースで見た場合、従業員規模300~600で賛成意見が最も多く、3001人以上の大企業では反対する意見が最も多かった。<データ1>

<グラフ19> Q.27 CSRの国際的な規格化の動きについて



<データ1> Q.27 CSRの国際的な規格化の動きについてはどのように考えますか(単位%)	300人未満	300~600人	601~1000人	1001~2000人	2001人~3000人	3001人以上
賛成である	18.5	26.2	15.8	16.9	24.1	10.6
反対である	8.7	4.9	12.3	13.2	13.8	24.0
どちらとも言えない	69.1	63.9	68.4	67.9	58.6	62.6
その他		3.3		1.8		1.3
未回答	3.7	1.6	3.5		3.4	1.3

国際的な「CSRの規格化」に向けた議論が進む中、具体的な記述(コメント)も多くあった。主たる意見は次のとおり。

賛成	独自性の担保が条件として 国際的な合意形成を目指して プロセスマネジメント規格として CSR推進のドライバーとして 自社の活動の評価が容易になるため等
反対	CSRは企業として当然のこと 形式的になる可能性が高い 自主性が尊重されるべき CSRは規格化になじまない 余分なコストになりかねない等
どちらとも言えない	評価基準は必要だが規格化は不要 CSRの定義が不明確 国・地域・文化・社会的な背景などが異なるので等

## 5 - 今後の課題としてはCSRの計画段階と実施段階での課題が拮抗

今後の課題に関する自由記述の内容をPDCAのマネジメントサイクルの段階で分類すると、P(Plan;計画)が40%、D(Do;実行と運用)が39%、C(Check;監査)が7%、A(Act;経営層による見直し)が9%というような状況であった。つまり、今後の課題とはいえ、計画段階と実施段階に関するものが多数を占めており、計画段階の課題としては推進体制やCSRの定義の不明確さなどが、実施段階では従業員の浸透、専門人材の不足などが課題として挙げられた。

段階	内容	件数
P段階	PDCA サイクルへの落とし込み (システム、継続性、関係部門との連携など)	16
	CSR 定義の明確化、範囲広すぎる 抽象的すぎ、ステークホルダーの順位付け	10
	グループ、グローバル、会社全体での取り組み (地域等特性の違いがある)	9
	まずはコンプライアンスの徹底から	5
	ステークホルダー分析 (ステークホルダーの定義が拡大している)	5
	既存の体制と新しい体制との整合性、統合性	5
	独自性の発揮 (現状は業界横並び的)	4
	時代 変化への対応	2
	リスクの把握	2
D段階	全社員への浸透、教育、意識向上 (特に臨時社員等)	31
	専門的知識、専門人材の不足、専門部署の設置	15
	外部に対するCSR強化、広報等	5
	倫理風土について、推進者と一般社員の温度差を縮める	2
C段階	内部監査、モニタリング、評価制度の確立など (一部組織体制含む)	10
A段階	安全 環境対策のルール確認	6
	世間的なCSR (の概念)と自社のCSR とのギャップ	6

\*件数は、類似の自由記述事項をカウントしたものの。件数の多かったもの順に掲載

以上

添付資料：＜企業の社会的責任（CSR）調査・単純集計データ（全データ）＞